

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 新日本建設株式会社
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 043-213-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,353	—	3	—	619	—	254	—
20年3月期第1四半期	19,490	—	396	—	313	—	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.16	—
20年3月期第1四半期	2.56	—

(注) 四半期の連結経営成績(累計)は、20年3月期第1四半期から開示しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	93,878	27,702	28.2	432.08		
20年3月期	95,700	28,054	27.8	433.85		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,472百万円 20年3月期 26,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,300	—	2,250	—	1,930	—	920	—	15.02
通期	86,000	△12.4	4,180	△8.6	3,530	△15.2	1,800	△20.7	29.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 61,360,720株 20年3月期 61,360,720株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 94,148株 20年3月期 94,000株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 61,266,650株 20年3月期第1四半期 61,267,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
 ・上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、長期化する原油、原材料価格の高騰により、企業収益が減少し設備投資にも減速感が出るなど、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、マンション需給の価格ギャップに伴う契約率の低下や販売在庫の増加による新規マンション案件の減少など、建設、不動産事業ともに厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、責任施工体制をより一層充実させ、徹底したコスト管理、経費削減を実施してまいりました結果、当社グループの当第 1 四半期の業績につきましては、売上高 93 億 53 百万円、経常利益 6 億 19 百万円、四半期純利益 2 億 54 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第 4 四半期に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ 18 億 21 百万円減少し、938 億 78 百万円となりました。その主な要因は、現金預金及び受取手形の減少、販売用不動産及び開発事業等支出金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 14 億 69 百万円減少し、661 億 75 百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金の増加、借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 3 億 52 百万円減少し、277 億 2 百万円となりました。その主な要因は、少数株主持分の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 20 日公表しました第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、四半期財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益への影響はなく、税金等調整前四半期純利益は 66 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。

これによる、当第 1 四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,661	14,974
受取手形・完成工事未収入金等	12,508	14,522
販売用不動産	37,306	35,778
未成工事支出金	3,978	3,213
開発事業等支出金	22,357	19,838
繰延税金資産	834	1,077
その他	968	1,002
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	88,608	90,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,878	1,878
減価償却累計額	△690	△676
建物及び構築物(純額)	1,188	1,202
機械及び装置	77	72
減価償却累計額	△37	△36
機械及び装置(純額)	39	35
車両運搬具及び工具器具備品	269	264
減価償却累計額	△221	△218
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	48	46
土地	1,987	1,987
有形固定資産合計	3,262	3,271
無形固定資産		
投資その他の資産	574	612
投資有価証券	878	829
繰延税金資産	99	118
その他	482	542
貸倒引当金	△28	△75
投資その他の資産合計	1,431	1,415
固定資産合計	5,269	5,299
資産合計	93,878	95,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,094	18,368
短期借入金	26,179	27,179
未払法人税等	146	1,454
未成工事受入金	3,078	2,058
開発事業等受入金	490	969
賞与引当金	146	326
完成工事補償引当金	70	85
その他	1,213	1,168
流動負債合計	49,420	51,611
固定負債		
長期借入金	15,846	15,142
退職給付引当金	360	350
役員退職慰労引当金	156	155
繰延税金負債	220	220
その他	171	165
固定負債合計	16,755	16,033
負債合計	66,175	67,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	19,300	19,290
自己株式	△16	△16
株主資本合計	26,370	26,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	174
為替換算調整勘定	△100	46
評価・換算差額等合計	102	220
少数株主持分	1,230	1,474
純資産合計	27,702	28,054
負債純資産合計	93,878	95,700

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	7,290
開発事業等売上高	2,062
売上高合計	9,353
売上原価	
完成工事原価	6,742
開発事業等売上原価	1,777
売上原価合計	8,519
売上総利益	
完成工事総利益	548
開発事業等総利益	285
売上総利益合計	834
販売費及び一般管理費	830
営業利益	3
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	5
違約金収入	713
為替差益	8
その他	10
営業外収益合計	741
営業外費用	
支払利息	120
その他	4
営業外費用合計	125
経常利益	619
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	560
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	243
法人税等合計	367
少数株主損失(△)	△62
四半期純利益	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	560
減価償却費	25
のれん償却額	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△195
受取利息及び受取配当金	△8
為替差損益 (△は益)	△8
支払利息	120
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	541
その他	△60
小計	△2,527
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△106
法人税等の支払額	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付金の回収による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,000
短期借入金の返済による支出	△6,000
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,039
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,313
現金及び現金同等物の期首残高	14,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,411

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、四半期財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高	7,290	2,062	9,353		9,353
営業利益又は営業損失()	171	51	119	(115)	3

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
 前四半期に係る財務諸表等
 (1)(要約) 四半期連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
売上高	19,490
完成工事高	13,180
開発事業等売上高	6,309
売上原価	18,170
完成工事原価	12,867
開発事業等売上原価	5,302
売上総利益	1,320
完成工事総利益	313
開発事業等総利益	1,007
販売費及び一般管理費	923
営業利益(損失)	396
営業外収益	20
営業外費用	104
経常利益(損失)	313
特別利益	0
特別損失	1
税金等調整前四半期 純利益(損失)	312
法人税、住民税及び事業税	190
法人税等調整額	23
少数株主利益(損失)	58
四半期純利益(損失)	157

(2)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(損失)	312
減価償却費	20
のれん償却額	34
引当金の増加額(減少額)	147
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	102
開発事業用土地評価損	
売上債権の減少額(増加額)	2,734
たな卸資産の減少額(増加額)	15,335
仕入債務の増加額(減少額)	2,273
未成工事受入金等の増加額(減少額)	3,552
役員賞与の支払額	
その他	453
小 計	18,573
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	75
法人税等の支払額	1,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
3ヶ月超定期預金預入れによる支出	
3ヶ月超定期預金満期による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	35
貸付による支出	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	10,000
短期借入金返済による支出	
長期借入による収入	
長期借入金の返済による支出	39
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払による支出	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,872
現金及び現金同等物の期首残高	22,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,007

6 . 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成 21 年 3 月期第 1 四半期	15,835 百万円	48.0%
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	30,434 百万円	0.2%

(注) 受注高は、当該四半期までの累計額

%表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 個別受注実績内訳

区 分	前年同四半期 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期		当四半期 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住 宅	9,826	32.3	9,814	62.0	12	0.1
	事務所・店舗	1,095	3.6	1,770	11.2	674	61.6
	官 公 庁 舎	2	0.0	280	1.8	278	12,234.8
	そ の 他	420	1.4	149	0.9	270	64.5
	土 木			93	0.6	93	
	計	11,344	37.3	11,920	75.3	575	5.1
開発事業等	19,089	62.7	3,914	24.7	15,174	79.5	
合 計	30,434	100.0	15,835	100.0	14,598	48.0	